

全国市長会の

動き

11月19日～12月23日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<https://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1 参議院自由民主党政策審議会に 立谷会長が出席

11月30日、参議院自由民主党政策審議会において、地方六団体ヒアリングが行われ、本会からは立谷会長がオンラインで出席し、地方の現状に対する問題意識と課題解決に向けた地方の意見に関し意見陳述を行った。

立谷会長からは、人口減少社会に向かう中で、地方の危機感が相当強いことを前提に、①東京一極集中を是正するための施策を推進することが重要であること、地方大学にデジタル人材育成のための学部等をつくることを検討すること、②こども家庭庁については、単なる役所の統合ではなく、子ども施策の質の向上や大幅な充実を図ること、全国一律の子ども医療費助成制度を創設するなど、子育て世帯・世代が安心して子育てに専念できる環境をつくる必要があること、③高齢者の単独世帯の増加や孤独死などの問題に対応していくためにも、地域コミュニティをどのように守っていくかが大きな課題であること、④近年、地震や風水害が頻発していることから、国土強靱化及び防災減災に向けた取組をより一層進めていくことが急務であること、⑤参議院の合区を解消するなど、様々な地域の声が国政に確実に反映させることが重要である等の発言を行った。

〔企画調整室〕





発言する立谷会長



左から大串・デジタル副大臣、岡田・デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣、自見・内閣府大臣政務官



発言する立谷会長

#2 デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に立谷会長が出席

12月5日、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席し、岡田・デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣、大串・デジタル副大臣との意見交換が行われた。

立谷会長からは、①国の新たな総合戦略の策定に伴う地方版総合戦略の改訂にあたっては、地方が生き残りをかけて取り組んできた

これまでの地方創生の取組を踏まえ、十分な支援をしていただきたい、②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を継続的に確保していただきたい。

また、東京圏への一極集中の是正に向け、③デジタル人材の育成・確保の観点からも地方大学の人材育成力の強化を図っていただきたい、④デジタル実装を進めるため、デジタルインフラ等のハード面の整備を推進するとともに、都市自治体が懸念を抱くことなく取り組めるよう適切な支援をしていただきたい等の発言を行った。

【行政部】

#3 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に立谷会長が出席

12月8日、政府主催の「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」が開催され、政府と経済界、地方団体等が一堂に会し、国内投資拡大に向けた意見交換が行われた。

岸田・内閣総理大臣からは、国内投資の拡大こそが、我が国の成長戦略の核心であり、経済界には、政策を活用し、各地域において存分に投資を進めていただくことを期待するとともに、各自治体においては、それぞれの強みをいかして投資誘致に努めていただいた

い。今後も、あらゆる措置を検討し、更に予見性が高く、国内投資がしやすい環境づくりに取り組み、新しい資本主義を実現してまいりたい等の発言があった。

立谷会長からは、国内投資の効果が、都市部にとどまらず地方部にまで行き渡らせることが重要である。企業が立地し、雇用が生まれ、所得が向上し、消費拡大につながり、地域経済が発展するという流れを是非とも作っていただきたい。また、デジタル人材の確保が今後大きな課題となってくるので、地方大学にデジタル人材の育成のための環境を整えていただきたい、との発言を行った。

【経済部】



岸田内閣総理大臣（中央）

#4 「第8回防災推進国民会議」に副会長の田辺・静岡市長が出席

12月14日、「第8回防災推進国民会議」が岸田・内閣総理大臣出席のもと、首相官邸において開催され、本会から副会長の田辺・静岡市長が出席した。

同会議では、防災推進国民会議のこれまでの活動、今後の活動方針及び構成団体等の取組等について説明が行われた。

【行政部】

#5 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に立谷会長が出席

12月15日に開催された自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から立谷会長が出席した。

地方六団体を代表して、立谷会長から補正予算へのお礼を申し上げるとともに、来年度の予算編成に関して、①地方一般財源の確保・充実、②まち・ひと・しごと創生事業費の拡充・継続、③地域デジタル社会推進費の延長・充実、④デジタル田園都市国家構想交付金の確保・拡充、⑤安心して子ども・子育て施策に取り組めるような支援などを要請した。



発言する立谷会長

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長がオンラインで出席し、基地に起因する影響や不利益については、基地関係市町村のみでなく、国の責任の下、国民全体の負担をもつて、適切な対応がなされるべきであること、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、国において所要額を確保する必要があることから、①調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とされたいこと、②令和5年度基地交付金・調整交付金の所要額を確保することを要請した。

なお、指定都市市長会からは副会長の松井・広島市長が出席し、①大都市税源の拡充・



オンラインで発言する朝長・全国基協協議会会長

強化、②地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止、③多様な大都市制度の早期実現について要請した。

〔財政部・社会文教部〕

**#6 「令和5年度与党税制改正大綱」に対する
全国市長会会長コメントを発表**

12月16日、与党において「令和5年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、立谷会長はコメントを発表した。

コメントでは、①固定資産税については、本会が求めてきたとおり、負担の均衡化に向

けた既定の負担調整措置が行われることを評価する一方、新たに創設される中小企業の償却資産の特例措置については、2年間の期限をもって終了することや市町村の基幹税である同税での政策的措置は行うべきではないこと、②車体課税については、環境性能割の見直しに際し、税率区分が引き上げられたことで税源が確保されるよう措置されていることを評価するとともに、今後、課税のあり方の中長期的検討に当たっては、自動車を取り巻く大きな環境変化も考慮し、必要な財政需要に対応した税源が安定的に確保されることを求めた。

〔財政部〕

**#7 国と地方の協議の場(令和4年度第3回)
を開催し、立谷会長が出席**

12月20日、「国と地方の協議の場」(令和4年度第3回)が開催され、本会からは立谷会長が出席し、令和5年度予算編成及び地方財政対策、新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

岸田・内閣総理大臣からは、①臨時国会において第2次補正予算が成立し、今年度の交付税を約5000億円追加配分するなど、地方が独自の地域活性化策を含め、物価高対策や経済再生実現のための取組を実施できる措

置を講じたこと、②新型コロナウイルス対応については、これから年末年始の感染が拡大しやすい時期を迎えることから、救急搬送や外来等の医療体制の確保、換気の呼びかけなどに一層の協力をお願いしたいこと、③デジタル田園都市国家構想については、12月23日に来年度を初年度とする新しい総合戦略を決定することから、全ての都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、政府一丸となって後押しするので、知事や市町村長のリーダーシップの発揮をお願いしたいこと等について発言。

立谷会長からは、①こども家庭庁の創設にあわせ、子ども・子育て施策の充実が図られることを期待するとともに、同施策の量的拡



地方六団体代表者(左から2番目が立谷会長)



あいさつをする岸田内閣総理大臣

充と質の向上が実現できる十分な予算措置をお願いしたい。また、伴走型相談支援についても、不交付団体も含め全ての都道府自治体が確実に実施できるよう必要な財源を継続的に確保していただきたい。さらに、子ども医療費については、全国一律の国の保障制度の創設について検討いただきたい、②コロナワクチンについて、年末年始を迎える中で、接種率が特に低い生後6か月から4歳の乳幼児への接種も含め、コロナワクチンの接種を一層促進させるためにも、国としても国民が安心

して受けられるよう周知・啓発をお願いしたい。また、今後のワクチン接種のあり方についても国で十分検討し、早期に明示していただきたい。さらには、濃厚接触者が増えることにより医療現場をはじめ、社会経済活動などにも影響が大きいため、濃厚接触者の定義等についてもご検討いただきたい、③国土強靱化については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」はもとより、同対策後も中長期的見通しのもと、所要の財源を着実に確保していただきたい、④マイナンバーカードの普及促進について、カード取得のメリットをより明確に国民に示すとともに、デジタルに不慣れな高齢者に配慮し、どの世代の方もメリットを享受できるように更なる検討をお願いしたい等を発言。

【企画調整室】

#8 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席

12月20日、「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長はじめ地方六団体の会長が出席し、令和5年度予算折衝の状況について報告を受けるとともに、松本・総務大臣の大臣折衝に向けての激励送り出しを行った。

【財政部】

#9 「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、立谷会長等が共同で声明を発表

地方分権改革に関する提案募集について、12月20日、「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、提案に対する実現・対応の割合が高いものとなったこと、計画策定などの地方の事務負担軽減や、デジタル化等による効



出席する立谷会長

率化・利便性向上に資するものについて成果を上げたことは、地方分権改革の歩みを着実に進めるものとして評価するとした一方で、令和5年度以降に結論を得る等、時間を要する提案については、政府全体として適切なフォローアップを行い、提案の実現に向け、断固として取り組むよう強く求めている。

あわせて、国・地方を通じた効率的・効果的な計画行政の推進に向け、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において示された原則を踏まえ、これまでの地方の意見を十分に反映し、「ナビゲーション・ガイド」の作成等を通じ、計画等の策定による地方の負担が増大することのないようにするとともに、法律案等についての早期情報提供や「従うべき基準」等に関しても制度的な課題として横断的な見直しを行うよう求めている。

提案の実現に向けた関連法案の提出、早期の成立を図るなど、その成果を速やかに結実させるとともに、国と地方の関係の抜本的な見直しを行うことにより、真の地方分権型社会の構築に向けた改革を更に推進することを強く要請している。

〔行政部〕



#10 「第33次地方制度調査会第3回総会」に立谷会長が出席、「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」をとりまとめ

12月21日、「第33次地方制度調査会第3回総会」が開催され、委員の立谷会長が出席した。

同総会では、松本・総務大臣のあいさつの後、「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申(案)」について審議が行われた。

立谷会長からは、答申案に賛成であるとし

たうえで、①災害や感染拡大等の突発的事態を想定し、議会との合意形成に係るスピードを確保する観点から、デジタル化は有効なツールになるのではないかと、②なり手不足は大きな課題であり、兼業や立候補の際の身分保障等も含め、十分議論を重ねていただきたい等の発言を行った。

〔行政部〕

#11 「令和5年度地方財政対策」についての共同声明(地方六団体)を発表

12月23日、「令和5年度地方財政対策」が決定されたことを受け、立谷会長ほか地方六団体会長は、共同声明を発表した。

前年度を上回る地方一般財源総額及び地方交付税総額が確保されるとともに、臨時財政対策債が過去最低にまで抑制されたほか、地域のデジタル化を更に加速させるための対応や、脱炭素化への対応、自治体施設の光熱費高騰を踏まえた一般行政経費の増額計上がり込まれたことを高く評価するとし、たうで、政府に対し、今後とも地方税財源の確保・充実を図るよう強く求めた。

〔財政部〕